



会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林 寿郎

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

TEL 03(5323)6633

web(HP) www.gls.co.jp

1. 13年3月期の連結業績 (平成12年4月1日~平成13年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	16,397	(17.5)	3,031	(89.2)	3,090	(120.9)
12年3月期	13,956	(0.1)	1,602	(14.8)	1,398	(21.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
13年3月期	1,136	(43.3)	213	05	-	11.3	15.6	18.8
12年3月期	2,005	(174.7)	376	20	-	22.8	7.8	10.0

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年3月期 5,335,000株 12年3月期 5,335,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	20,554	10,549	51.3	1,977	50
12年3月期	18,953	9,648	50.9	1,809	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 5,335,000株 12年3月期 5,335,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	81	957	404	1,836
12年3月期	449	2,700	2,883	2,467

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,523	1,455	580
通期	17,770	3,218	1,322

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円 90銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品、その他製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器)

クロマトグラフの装置・消耗品等は、当社が製造又は仕入れ、販売も当社が担当しております。

子会社テクノクオーツ株式会社は当社より原材料の一部を仕入れ、また、当社へ商品を販売しております。

(半導体関連)

半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPOLE PTE LTD.が担当しております。

なお、子会社TECHNO QUARTZ SINGAPOLE PTE LTD.は、子会社テクノクオーツ株式会社が平成12年11月に100%出資したシンガポールの現地法人であります。

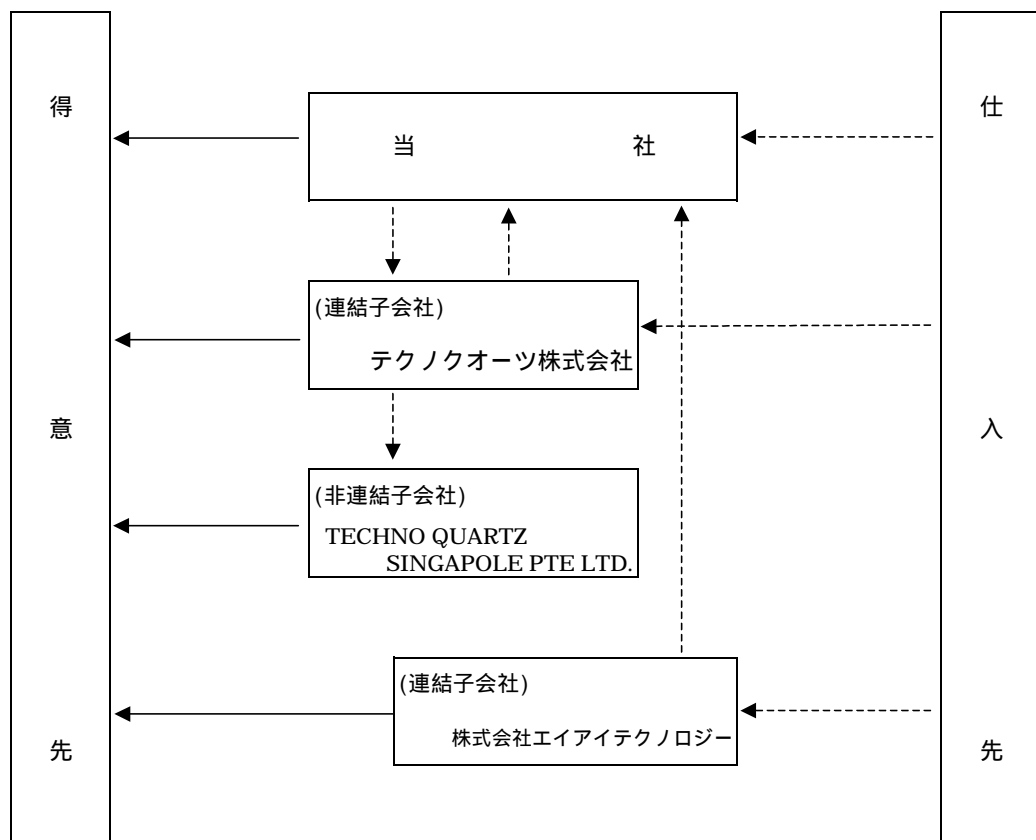
(非接触ICカード関連)

非接触ICカード及びその運用システムの製造販売は、子会社株式会社エイアイテクノロジーが担当しております。

(その他製商品)

産業用加熱機器等の製造・仕入・販売は、子会社テクノクオーツ株式会社が担当しております。

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売

----- 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社)	ジーエルサイエンス株式会社	GLS	www.gls.co.jp
(子会社)	テクノクオーツ株式会社	TQ	www.techno-q.com
(子会社)	株式会社エイアイテクノロジー	AIT	www.ai-tech.co.jp

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配分に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

(3) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヶ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業・半導体事業・非接触ICカード事業といずれも最先端の技術革新を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では、顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

平成8年末に買収しました非接触ICカード事業（株式会社エイアイテクノロジー）は現在赤字であります。今後セキュリティーを必要とする入退室管理用として金融機関・オフィス・運輸・アミューズメント等広汎な需要が見込まれております。また、劇毒物試薬管理装置を今春発表し、技術的にも国内最高の評価を頂いており、民間企業・官公庁・大学等からの問い合わせが活発です。

非接触ICカード事業は、将来は接触（磁気カード）から非接触へ転換するという大きな社会的趨勢を睨んだ事業であり、中長期的には大きな市場が期待されており、また劇毒物試薬管理装置は劇毒物のずさんな管理が食品への毒物混入を容易にするという事件が相次ぐ中で、メーカー、研究機関、大学等へ徐々にニーズが浸透してゆくものと思われま。

当事業を軌道に乗せることで、グループとしては安定性と成長性の両面を確保できることになり、本年10月に、株式会社エイアイテクノロジーを当社に併合し経営の効率化を図り、信用力を高め、黒字化に向けて、グループを挙げて取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

当分析業界は他の巨大産業と比較しますとそのマーケットは僅少な市場ですが、以前からのダイオキシン、環境ホルモン問題等に加え、最近では室内大気汚染(シックハウス症候群)問題が国民の関心に後押しされ、国も本格的に取り上げてきました。そのため、当期より「室内大気プロジェクト」を発足させ、サンプリングから分析まで選りすぐった製品群を取り揃えつつあり、今後さらに対象となる有害物質が増えることも予想され、来期以降の貢献が期待されます。

また、今年の8月頃に改正されることが予想されます「上水試験法」、さらに9月に公布予定の「ダイオキシン簡易分析法」におきましても、当社の前処理装置や分析装置の処理能力が期待されています。

このように分析業界は分析対象分野が、大気、水質、素材、薬品、自動車、電子機器、医療、半導体等々、多岐にわたっておりますので、現有製品の問題解決や法規制などに迅速に対応し、開発テーマの絞込みには慎重に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、武蔵工場の隣接地に5,550平方メートルの敷地を購入しました。工場の老朽化がすすみ、継ぎ足しの連続で、また近年増加してきた国内外からの来訪者ニーズに幅広く対応するため、今年の11月の完成を目途に、カスタマーサポートセンター棟と技術開発部棟の2棟からなる総合技術センターを建設することとしました。

(半導体事業)

今後の見通しにつきましては、世界的なIT需要の鈍化の影響で半導体関連産業はやや減速の傾向にあります。当事業は半導体製造装置に組み込まれる石英ガラス治具という消耗品の製造販売のため、年間の生産高はシリコンサイクルの影響を直接受ける半導体製造装置に比べ、マイルドに推移します。

しかし、このような環境においても、情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた営業戦略を展開するとともに、市場環境の変化に対応しうるコスト低減に注力し、価格競争力を保持した企業体質の強化を図り、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

また、海外の地域に対しましては、シンガポール以外にも積極的に現地への橋頭堡を確保し、成長するこれらの市場に対し、より広く、深く市場を開拓する考えであります。

設備投資につきましては、山形市が蔵王地区で分譲した工場用地19,800平方メートルを取得しました。今秋以降の半導体需要拡大に備え、9月には新工場「蔵王南工場」を完成させ、山形工場のシリコン製品と、昨年10月にテクノツイン株式会社から譲り受けた工作機械を生産する予定です。

(非接触ICカード事業)

株式会社エイアイテクノロジーを買収して4期が経過しました。微弱ながら売上高は伸び続けましたが、業績は每期赤字を続けております。

全く新しい分野の事業であり、普及には時間を要しておりますが、社会的に次第に認知されるようになってきております。その間、非接触ICカード事業、劇毒物試薬管理装置事業とも技術開発面を中心に、技術力が製造および営業面でも大幅にレベルアップでき、成長のための基盤が整ってまいりました。

今年の10月に当社に併合することにより、当事業に対する取引先の信用力が高まり、また経営の効率化を促進でき、業績向上に弾みがつくものと期待されます。

当事業が軌道に乗れば、分析事業、半導体事業に非接触IC事業が加わり、グループとしては安定性と成長性の両面を確保できることとなります。

3.経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業の設備投資に増加傾向が持続し、民間需要が主導する自立回復の動きが徐々に広がり始めたものの、大手や地方のデパートが倒産するなど、個人消費は一向に回復の兆しがみられませんでした。また、株価も一時バブル崩壊後の最安値を更新するなど、景気回復の足取りは重く、総じて厳しいデフレ経済で推移しました。

当社グループをとりまく市場環境におきましては、政府によるIT関連産業の育成政策が打ち出され、半導体市場では半導体製造装置メーカーによる設備の増強により、生産が拡大し、また分析機器市場でも好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、分析機器事業は過去2期連続してマイナス成長でありましたが、前期比 9.0%増とようやく横這い状態から立ち上がってきました。また、半導体事業は業績予想を2度も上方修正するなど、期初より生産能力を大幅に上回る受注が続きました。非接触ICカード事業はセキュリティーについての認識が年々高まりつつあり、市場のニーズにマッチしたソフトウェアの改良は進みましたが、デバイス開発の遅れから、計画達成には至りませんでした。これにより、全体では16,397百万円(前期比17.5%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加や為替予約による原価率の低減により、営業利益は3,031百万円(前期比89.2%増)となり、経常利益はたな卸資産の廃棄損や評価減などがあったものの、受取配当金の増加や満期保険金の受取により3,090百万円(前期比120.9%増)となりました。特別損益については、前期において、子会社テクノクオーツ株式会社の店頭登録により、当社所有株式の売却益を特別利益として計上したため当期利益が急増しましたが、当期においては、当期利益1,136百万円(前期比43.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が2,805百万円であったものの、法人税等の支払いや期中の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べて、630百万円の減少となり、当連結会計年度では1,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は81百万円となりました。

これは、税引前当期純利益が2,805百万円と前連結会計年度末に比べ1,484百万円の減少しましたが、法人税等の支払いや、販売の増加に起因するたな卸資産、売掛債権の増加が大きく影響した結果、対前年比530百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は957百万円となりました。

これは、工場用地取得のため当社の武蔵工場の隣接地に631百万円、子会社テクノクオーツ株式会社の蔵王産業団地内に578百万円の投資を行いました。前連結会計年度に対し3,658百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は404百万円となりました。

これは、配当金の支払いに334百万円がありましたが、長・短借入金の増加739百万円により、前連結会計年度に対し3,287百万円の増加となりました。

当社の当期末の株式配当金につきましては、普通配当15円と特別配当10円を加え、1株について25円の配当を提案する予定です。

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析業界におきましては、地球環境容量やその自浄能力に限りがあるとの認識から、環境汚染問題に対する国民の関心が高まり、現状の汚染状況を測定するための分析機器は、ますます重要となり、より高度な測定が求められてきています。

このような状況のもと、当社は拡販対策として、「消耗品アップ作戦」、「固相抽出キャンペーン」、「イナートシル拡販キャンペーン」などさまざまなキャンペーンを展開し、ディーラーとのコンタクトをさらに密接なものとししました。また、技術開発部は他社商品の評価や、生産に属するソフト関係など製品の開発以外の業務を切り離し、本来の開発業務に専念できるようにしました。さらに、企業人意識や当社の経営理念についてなど、社員教育を実施し中堅および若手営業マンの育成に努めました。

その結果、以前から取り組んできました環境問題で焦点となっておりますダイオキシン分析におけるサンプリング、前処理装置、特に、「水道水、水道原水中ダイオキシン類濃縮採取装置 DS690」は、当期からの新製品で、期初から好調に推移し、DS690を含むシステム製品は19.4%の伸びを示しました。

環境、医薬、食品分野において分析の前処理(濃縮など)操作で使用されます、固相抽出関連が909,511千円(前期比27.7%増)と大きな伸びを示しました。当社の主力製品のひとつとなっており、今後も上記分野での大きな伸びが期待され、当期には固相プロジェクトを2年ぶりに復活させました。

また、半導体業界の回復基調を受けて、半導体関連装置が79.2%と大幅に伸び、シリコンウェハー表面の微量有機化合物を分析する「シリコンウェハアナライザー SWA-256」とクリーンルーム内装材料から発生するガスを分析する「発生ガス分析装置 MSTD」が、前期の2倍の受注がありました。

その中でも、SWA-256は、前期は米国の公定法であるASTM(米国材料試験協会)に認証され、さらに今期は、半導体業界における標準規格であるSEMI Standardにも当社の手法が認証されました。今後、SWA-256の海外展開が大いに期待されます。

システム関連製品では、燃料電池関連でマイクロGCが44.5%と好調な売れ行きを示しました。

海外からも高い評価を受けているLCカラム「イナートシル」は、為替による価格競合のため2.1%の伸びに止まりました。

この結果、売上高は9,470百万円(前期比9.0%増)、営業利益は912百万円(前期比41.1%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界は、平成11年下期から回復に転じた需要増大の流れを受け、引き続き需要の拡大期を迎えました。これは平成10年から平成11年に発生した極端な需給ギャップに起因する半導体メーカーの生産調整や事業の統廃合等、各社の経営努力とともに、政府のIT関連産業の育成方針に伴う、通信インフラや移動体通信機器、パソコン、デジタル家電等の旺盛な需要が牽引役となり、半導体関連各社がともに設備増強、生産拡大に動き出したことがその背景にあります。新規設備投資は従来の8インチのみならず、一時中断されたかに見えた12インチについてもテストラインから本格生産レベルまでの設備を導入する流れとなりました。

このような環境のもと、引き続き新規、既存の顧客に対する営業の拡大に努めるとともに、生産能力の増強、コスト低減に注力し、必要な部分に対し機動的な設備投資、生産性向上のための合理化投資を実施しました。

これにより、期初より生産能力を大幅に上回る受注傾向が続き、増大する受注に積極的な対応を図りましたが、なお、限界を超える受注により、一部の製品については深刻な納期遅延を余儀なくされることとなりました。この受注増加の背景には、半導体製造装置メーカー各社より寄せられた品質、技術等に対する高い信頼と、全国展開を進めてきた販売拠点の整備に伴うユーザーへの密着サービスが、評価をうける要因となったと判断しております。

販売拠点については国内のみならず、近年大きく成長しつつあるファウンドリーを中心とする台湾、シンガポールの顧客への対応として、平成12年11月に子会社テクノクーツ株式会社が100%出資するテクノクーツ・シンガポール株式会社を現地法人として設立いたしました。

また、工作機械メーカーであるテクノツイン株式会社の営業の一部を譲り受けました。同社はオイルホールマシンに代表される特殊精密工作機械のメーカーであり、同時に従来導入してきたオリジナルデザイン工作機械のメーカーであります。この営業譲り受けにより、特殊工作機械の製作、および販売、ならびに特殊精密加工機械の内製化、メンテナンスの充実により高精密度加工能力、生産性向上、合理化によるコストダウン等の能力をさらに強化することが可能となります。

この結果、売上高は6,492百万円(前期比30.7%増)、営業利益は2,217百万円(前期比71.7%増)となりました。

(非接触ICカード事業)

主力である非接触ICカードによる入退室管理システムの引き合いは、これまでになく活発化しましたが、その多くが次期の工期となり苦戦しました。特に大手量販店の各店舗における従業員通用口入退室管理システムの工期ずれが大きく影響しました。

当連結会計年度に立ち上げました低価格非接触ICカードリーダー hitaglは、セキュリティー機器メーカーへのOEM販売に順調な滑り出しを果たすことができました。しかしながら、顧客先のOEM機器としての性能評価期間として当期の大半が費やされ、成果は次期に持ち越される結果となりました。

試薬管理システムReagent Master PSC-900シリーズは毒劇物を中心とした管理システムとしてスタートを切りましたが、市場から総論賛成の声を聞くものの、生産性を上げる設備投資には当たらないと、昨今の景気低迷の影響を大きく受けました。しかしながら、環境経営度、環境コスト、環境情報開示の言葉が飛び交う中での化学物質管理は、多くの企業の将来像を定める中心的話題です。平成13年度から始まる環境汚染物質排出・移動登録制度(PRTR)のためのデータ処理機能、環境マネジメント用各種法規制物質管理機能などの環境経営に寄与し、購入の動機付けが明確になるべき機能の追加強化を下期から開始しました。

このような状況下にありまして、売上高は314百万円(前期比12.6%増)、営業利益は 75百万円(前期比-)となり、売上高の計画達成率は50%と当期も単年度黒字には届きませんでした。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業景況感は規模の大小や、製造業・非製造業を問わず軒並み悪化しており、引き続き厳しい経済環境が予想されますが、今見える顧客のニーズだけでなく、顧客の先に広がる将来の社会ニーズを捉えながら、新製品の開発と品質管理を徹底し、製品の拡販に注力していきます。

このような状況のもと、第35期通期の連結業績の見通しは、売上高17,770百万円(前期比8.4%増)、営業利益3,304百万円(前期比9.0%増)、経常利益3,218百万円(前期比4.2%増)、当期純利益1,322百万円(前期比16.4%増)を見込んでおります。

なお、次期期末配当金につきましては、1株につき15円とする予定です。

4. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			増減金額 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,811,310			3,968,943		
2. 受取手形及び売掛金 4		5,370,996			4,850,926		
3. 有価証券 1		323,165			942,555		
4. たな卸資産		3,335,855			2,775,426		
5. 繰延税金資産		183,644			297,566		
6. その他		270,427			45,983		
貸倒引当金		80,824			64,720		
流動資産合計		12,214,575	59.4		12,816,682	67.6	602,107
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物 1	3,146,264			3,139,011			
減価償却累計額	1,472,956	1,673,308		1,334,821	1,804,189		
2. 機械装置及び運搬具	2,087,335			1,772,334			
減価償却累計額	1,228,820	858,515		1,075,143	697,190		
3. 土地 1,2		2,889,255			1,987,546		
4. 建設仮勘定		50,867			-		
5. その他	1,088,530			1,092,635			
減価償却累計額	859,045	229,484		862,038	230,597		
有形固定資産合計		5,701,431	27.7		4,719,524	24.9	981,907
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		502			-		
2. その他		80,287			81,485		
無形固定資産合計		80,789	0.4		81,485	0.4	696
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 1,3		1,176,591			421,445		
2. 繰延税金資産		233,438			280,238		
3. その他		1,216,853			673,568		
貸倒引当金		68,835			39,494		
投資その他の資産合計		2,558,048	12.5		1,335,758	7.1	1,222,290
固定資産合計		8,340,268	40.6		6,136,767	32.4	2,203,501
資産合計		20,554,844	100		18,953,450	100	1,601,394

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			増 減 金 額 千円
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 4		2,584,898			2,055,815		
2. 短期借入金 1		1,046,652			824,792		
3. 未払法人税等		701,152			2,330,165		
4. 未払消費税等		90,969			58,916		
5. 賞与引当金		376,852			352,558		
6. その他 4		644,278			501,823		
流動負債合計		5,444,802	26.5		6,124,071	32.3	679,268
固定負債							
1. 長期借入金 1		1,013,424			496,016		
2. 繰延税金負債		-			15,168		
3. 退職給与引当金		-			5,680		
4. 退職給付引当金		234,167			-		
5. 役員退職金引当金		343,584			320,658		
6. 連結調整勘定		-			8,758		
7. その他		537,795			247,735		
固定負債合計		2,128,970	10.4		1,094,017	5.8	1,034,953
負債合計		7,573,773	36.9		7,218,088	38.1	355,684
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,431,110	11.8		2,087,030	11.0	344,079
(資本の部)							
資本金		1,040,875	5.1		1,040,875	5.5	
資本準備金		1,584,335	7.7		1,584,335	8.3	
連結剰余金		7,863,709	38.2		7,027,529	37.1	
その他有価証券評価差額金		66,030	0.3		-		
自己株式		4,990	0.0		4,408	0.0	
資本合計		10,549,960	51.3		9,648,331	50.9	901,629
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,554,844	100		18,953,450	100	1,601,394

5. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			増減金額 千円
	金額		百分比	金額		百分比	
	千円	千円		千円	千円		
売上高		16,397,304	100		13,956,881	100	2,440,422
売上原価		9,784,581	59.7		8,748,123	62.7	1,036,458
売上総利益		6,612,722	40.3		5,208,758	37.3	1,403,964
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	25,769			43,378			
2. 給料手当	1,004,265			955,821			
3. 賞与引当金繰入額	170,893			155,728			
4. 退職給与引当金繰入額	-			638			
5. 退職給付引当金繰入額	57,901			-			
6. 役員退職金引当金繰入額	22,926			17,818			
7. 試験研究費	332,138			362,579			
8. 連結調整勘定償却額	-			231,960			
9. その他	1,966,856	3,580,749	21.8	1,838,406	3,606,333	25.8	25,583
営業利益		3,031,972	18.5		1,602,425	11.5	1,429,547
営業外収益							
1. 受取利息	7,912			7,543			
2. 受取配当金	33,565			22,017			
3. 為替差益	-			11,616			
4. 連結調整勘定償却額	9,150			-			
5. 保険満期差益金	54,416			-			
6. その他	48,966	154,011	0.9	36,547	77,725	0.5	76,286
営業外費用							
1. 支払利息	37,933			63,836			
2. たな卸資産廃棄損	18,238			91,416			
3. たな卸資産評価損	17,721			34,951			
4. 店頭公開費用	-			66,823			
5. その他	22,019	95,913	0.6	31,257	281,165	2.0	185,251
経常利益		3,090,071	18.8		1,398,985	10.0	1,691,085
特別利益							
1. 固定資産売却益	60			395			
2. 貸倒引当金戻入益	4,445			2,198			
3. 関係会社株式売却益	-			3,721,755			
4. 持分変動利益	-	4,505	0.0	664,070	4,388,420	31.4	4,383,915
特別損失							
1. 前期損益修正損	35,653			4,798			
2. 過年度退職給与引当金繰入額	-			4,536			
3. 固定資産除却損	16,593			26,542			
4. 過年度退職給付引当金繰入額	26,792			-			
5. たな卸資産廃棄損	5,790			106,599			
6. たな卸資産評価損	53,042			265,194			
7. 投資有価証券評価損	55,552			20,168			
8. 貸倒引当金繰入額	45,000			-			
9. 会員権評価損	-			26,599			
10. 過去勤務債務償却額	-			469,393			
11. 関係会社株式公開一時金	-			89,058			
12. 連結調整勘定償却額	-			484,222			
13. 営業権一時償却	48,534			-			
14. 役員退職慰労金	2,200	289,158	1.7	-	1,497,112	10.7	1,207,953
税金等調整前当期純利益		2,805,417	17.1		4,290,293	30.7	1,484,876
法人税・住民税及び事業税	1,150,180			2,749,180			
法人税等調整額	97,882	1,248,062	7.6	728,265	2,020,914	14.4	772,852
少数株主利益		420,744	2.6		263,637	1.9	157,106
当期純利益		1,136,610	6.9		2,005,741	14.4	869,130

6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増減金額 千円
	千円	千円	千円	千円	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	7,027,529		5,337,516		1,690,012
2. 過年度税効果調整額	-	7,027,529	166,214	5,171,302	166,214
連結剰余金減少高					
1. 配当金	266,669		122,543		144,125
2. 役員賞与金	33,760	300,429	26,970	149,514	6,789
当期純利益		1,136,610		2,005,741	869,130
連結剰余金期末残高		7,863,709		7,027,529	836,180

7.連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
		金 額	金 額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,805,417	4,290,293
減価償却費		465,637	481,195
連結調整勘定償却額		9,150	716,183
賞与引当金の増加額(減少額)		24,294	14,738
貸倒引当金の増加額(減少額)		45,445	41,011
退職給与引当金の増加額(減少額)		5,680	5,680
退職給付引当金の増加額(減少額)		234,167	-
役員退職金引当金の増加額(減少額)		22,926	17,818
受取利息及び受取配当金		41,478	29,561
支払利息		37,933	63,836
関係会社株式売却益		-	3,721,755
持分変動利益		-	664,070
投資有価証券評価損		55,552	20,168
固定資産除却損		16,593	26,542
過去勤務債務償却額		-	469,393
営業権一時償却		48,534	-
売上債権の減少額(増加額)		484,153	1,038,829
たな卸資産の減少額(増加額)		543,754	338,659
仕入債務の増加額(減少額)		529,082	244,603
未払消費税等の増加額(減少額)		32,052	57,810
その他資産の減少額(増加額)		42,330	13,485
その他負債の増加額(減少額)		454,834	146,217
役員賞与の支払額		25,240	28,160
その他		14,945	74,243
小 計		2,696,069	1,248,426
利息及び配当金の受取額		40,084	31,427
利息の支払額		38,051	60,688
法人税等の支払額		2,779,192	770,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,090	449,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,193,302	3,897,173
定期預金の払戻による収入		1,712,957	3,058,192
有価証券の取得による支出		-	1,048,201
有価証券の売却による収入		10,000	594,310
有形固定資産の取得による支出		1,665,307	573,436
有形固定資産の売却による収入		310,194	825
無形固定資産の取得による支出		30,271	41,365
無形固定資産の売却による収入		-	359
投資有価証券の取得による支出		196,080	114,314
投資有価証券の売却による収入		127,944	102,864
関係会社株式の取得による支出		110	-
関係会社株式の売却による収入		-	4,686,915
貸付による支出		50,900	45,500
貸付金の回収による収入		7,186	10,416
営業譲受による収入		8,992	-
その他		1,108	32,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		957,587	2,700,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		105,900	639,000
長期借入金の返済による支出		316,632	2,950,412
長期借入による収入		950,000	-
社債の償還による支出		-	300,000
株式発行による収入		-	1,128,000
自己株式の取得・売却による収支		582	15,008
配当金の支払額		265,919	122,470
少数株主への配当金の支払額		68,123	14,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		404,643	2,883,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,228	92
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		630,805	266,831
現金及び現金同等物期首残高		2,467,568	2,200,736
現金及び現金同等物期末残高		1,836,762	2,467,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、テクノクアウト株式会社と株式会社エイアイテクノロジーであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TECHNO QUARTZ SINGAPOLE PTE LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPOLE PTE LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引 時 価 法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、連結子会社であるテクノクアウト株式会社と株式会社エイアイテクノロジーの2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券については総平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他のものについては総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 …… 同 左 製品及び仕掛品 …… 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(27,018千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業</p>	<p>(追加情報) ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。 なお、減価償却の方法は、自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売目的分については、従来、法人税法の規定に基づく期限内均等償却(5年)実施していましたが、当連結会計年度より見込有効期間を3年とする定額法による償却方法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ8,272千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,070千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社テクノクオーツ株式会社における平成11年9月2日付の有償一般募集による新株式の発行(600千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理してはりましたが、「スプレッド方式」では、発行価額と募集価格との差額72,000千円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 したがって、「従来方式」によった場合に比較して新株発行費(頭公開費用を含む)ならびに、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ72,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 連結子会社1社は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額を計上しております。 なお、同社においては、当連結会計年度より自己都合期末要支給額が発生しております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は46,664千円多く、経常利益は19,871千円、税金等調整前当期純利益は46,664千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)適格退職年金制度について 連結財務諸表提出会社は昭和60年3月期より、連結子会社1社は平成2年3月期より、それぞれ全面的に適格退職年金制度を採用しております。 (会計処理の変更) 適格退職年金の過去勤務債務については、従来、支出時にその額を費用処理してきましたが、当連結会計年度において年金資産の運用環境が一段と厳しくなったことから、連結財務諸表提出会社では当該年金の再計算が行われたのを機に、今後経常的に発生が見込まれる過去勤務債務について、年金費用の負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より過去勤務債務の全額を未払金として確定時に費用計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過去勤務債務469,393千円を特別損失に「過去勤務債務償却額」として計上しております。</p>

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
<p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>この結果、従来の方によった場合に比べ、流動負債「その他」が104,309千円、固定負債「その他」が247,735千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が469,393千円減少しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社株式会社エイアイテクノロジーに係る連結調整勘定は、従来、5年間で均等償却していましたが、同社の業績が平成8年12月の株式取得時の予想よりも大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想されるため、当連結会計年度において未償却残高484,222千円を一括償却しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
—————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたたな卸資産廃棄損は、当連結会計年度より営業外費用総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれているたな卸資産廃棄損は14,245千円であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益には影響ありませんが、経常利益は15,874千円多く、税金等調整前当期純利益は63,363千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は503,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産297,566千円、固定資産280,238千円)繰延税金負債(固定負債15,168千円)が計上され、当期純利益は728,265千円多く、連結剰余金期末残高は562,051千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)																																												
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,519,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">256,013</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273,935千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">669,892千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,132</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">510,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,149千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であります。</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,478</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">802,992千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,519,881千円	土地	1,489,131	投資有価証券	256,013	連結子会社株式	8,908	計	3,273,935千円	短期借入金	669,892千円	長期借入金	775,132	受取手形割引高	510,124	計	1,955,149千円	投資有価証券(株式)	20,628千円	受取手形	51,940千円	支払手形	260,478	設備支払手形(流動負債その他を含む)	8,830	受取手形割引高	802,992千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,570千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,345,039千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,808千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券5,772千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	有価証券	40,570千円	建物及び構築物	1,630,501	土地	1,489,131	投資有価証券	184,836	計	3,345,039千円	短期借入金	646,792千円	長期借入金	400,016	計	1,046,808千円
建物及び構築物	1,519,881千円																																												
土地	1,489,131																																												
投資有価証券	256,013																																												
連結子会社株式	8,908																																												
計	3,273,935千円																																												
短期借入金	669,892千円																																												
長期借入金	775,132																																												
受取手形割引高	510,124																																												
計	1,955,149千円																																												
投資有価証券(株式)	20,628千円																																												
受取手形	51,940千円																																												
支払手形	260,478																																												
設備支払手形(流動負債その他を含む)	8,830																																												
受取手形割引高	802,992千円																																												
有価証券	40,570千円																																												
建物及び構築物	1,630,501																																												
土地	1,489,131																																												
投資有価証券	184,836																																												
計	3,345,039千円																																												
短期借入金	646,792千円																																												
長期借入金	400,016																																												
計	1,046,808千円																																												

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日から 平成13年3月31日まで)	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日から 平成12年3月31日まで)																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、464,108千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 前期損益修正損は、過年度原価差額の修正額であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,347千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,743</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,593千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具 (有形固定資産「その他」を含む)	54千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	5	計	60千円	建物及び構築物	4,347千円	機械装置及び運搬具	1,702	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	3,743	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	150	賃借物件原状回復費用	6,650	計	16,593千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、527,387千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、販売目的のソフトウェアの償却期間の変更による過年度償却費相当額であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,542千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	93千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	301	計	395千円	建物及び構築物	1,006千円	機械装置及び運搬具	1,917	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	10,864	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	10,314	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	2,439	計	26,542千円
機械装置及び運搬具 (有形固定資産「その他」を含む)	54千円																																				
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	5																																				
計	60千円																																				
建物及び構築物	4,347千円																																				
機械装置及び運搬具	1,702																																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	3,743																																				
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	150																																				
賃借物件原状回復費用	6,650																																				
計	16,593千円																																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	93千円																																				
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	301																																				
計	395千円																																				
建物及び構築物	1,006千円																																				
機械装置及び運搬具	1,917																																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	10,864																																				
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	10,314																																				
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	2,439																																				
計	26,542千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">連 結</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">323,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,134,475</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,297,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,762千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(営業の譲受け)</p> <p>テクノツイン株式会社(平成12年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,479千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,472千円</td> </tr> </table> <p>テクノツイン株式会社の営業は、連結子会社テクノクオート株式会社が譲受けたものであります。</p>		連 結	現金及び預金勘定	2,811,310千円	有価証券勘定	323,165	計	3,134,475	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713	現金及び現金同等物	1,836,762千円	流動資産	39,508千円	固定資産	73,971	資産合計	113,479千円	流動負債	122,472	負債合計	122,472千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,968,943千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">942,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,811,383</td> </tr> <tr> <td>価値の変動リスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">632,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,568千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,968,943千円	有価証券勘定	942,555	計	4,911,499	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,811,383	価値の変動リスクを負う有価証券	632,547	現金及び現金同等物	2,467,568千円
	連 結																																		
現金及び預金勘定	2,811,310千円																																		
有価証券勘定	323,165																																		
計	3,134,475																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,297,713																																		
現金及び現金同等物	1,836,762千円																																		
流動資産	39,508千円																																		
固定資産	73,971																																		
資産合計	113,479千円																																		
流動負債	122,472																																		
負債合計	122,472千円																																		
現金及び預金勘定	3,968,943千円																																		
有価証券勘定	942,555																																		
計	4,911,499																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,811,383																																		
価値の変動リスクを負う有価証券	632,547																																		
現金及び現金同等物	2,467,568千円																																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)	取得価額相当額	57,069千円	減価償却累計額 相当額	28,325	期末残高相当額	28,743千円				1年以内		10,810千円	1年超		17,933	計		28,743千円				支払リース料		17,175千円	減価償却費相当額		17,175	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)</th> <th style="width: 30%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,048千円</td> <td style="text-align: right;">64,566千円</td> <td style="text-align: right;">142,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">72,182</td> <td style="text-align: right;">24,522</td> <td style="text-align: right;">96,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,865千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,044千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計	取得価額相当額	78,048千円	64,566千円	142,615千円	減価償却累計額 相当額	72,182	24,522	96,704	期末残高相当額	5,865千円	40,044千円	45,910千円				1年以内		17,173千円	1年超		28,737	計		45,910千円				支払リース料		34,921千円	減価償却費相当額		34,921
	工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)																																																																		
取得価額相当額	57,069千円																																																																		
減価償却累計額 相当額	28,325																																																																		
期末残高相当額	28,743千円																																																																		
1年以内		10,810千円																																																																	
1年超		17,933																																																																	
計		28,743千円																																																																	
支払リース料		17,175千円																																																																	
減価償却費相当額		17,175																																																																	
	機械装置 及び運搬具	工具器具及び備品 (有形固定資産 「その他」を含む)	計																																																																
取得価額相当額	78,048千円	64,566千円	142,615千円																																																																
減価償却累計額 相当額	72,182	24,522	96,704																																																																
期末残高相当額	5,865千円	40,044千円	45,910千円																																																																
1年以内		17,173千円																																																																	
1年超		28,737																																																																	
計		45,910千円																																																																	
支払リース料		34,921千円																																																																	
減価償却費相当額		34,921																																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(千円未満切捨表示)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	12,999	62,500	49,500
債 券	6,878	10,160	3,281
そ の 他	862,670	890,033	27,363
小 計	882,547	962,693	80,145
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	308,604	524,711	216,107
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	308,604	524,711	216,107
合 計	1,191,152	1,487,404	296,252

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	10,007千円
	劣 後 債	50,000千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,841千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	151,052	311,890	160,838
債 券	-	-	-
そ の 他	300,000	301,650	1,650
小 計	451,052	613,540	162,488
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	229,844	195,817	34,027
債 券	-	-	-
そ の 他	201,870	183,265	18,605
小 計	431,714	379,082	52,632
合 計	882,766	992,622	109,856

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(千円未満切捨表示)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
債 券	6,878千円	10,000千円	3,121千円	満 期 償 還
合 計	6,878	10,000	3,121	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
129,219千円	5,925千円	- 千円

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式 (千円未満切捨表示)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	千円 20,628
合 計	20,628

(2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,341
M M F	20,045
劣 後 債	50,000
合 計	183,386

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(千円未満切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
そ の 他	- 千円	86,568千円	- 千円	- 千円
合 計	-	86,568	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

取引の内容

当社は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

取引に対する方針及び利用目的

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、為替リスクをヘッジし円建てコストを確定する目的で、必要な範囲内の為替予約取引を利用しております。また、借入金の支払利息についての金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利をあらかじめ固定金利で確定するとともに、資金調達コストを削減する目的で、組み合わせて利用しております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引のうち、為替予約取引については社内規程に基づき、財務課で実施・管理を行い、毎月、予約状況等を担当取締役及び取締役社長へ報告しております。また、金利関連取引については、社内手続に従って財務課で実施・管理しております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(千円未満切捨表示)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち一年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	575,840	468,480	632,185	56,345
合 計		575,840	468,480	632,185	56,345

(注) 1. 期末の時価は、直物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 〔平成12年4月 1日から〕 〔平成13年3月31日まで〕	
1.退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）	
退職給付債務	1,288,106千円
年金資産	995,451
小計（ + ）	292,654千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	58,487
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
合計（ + + + ）	234,167千円
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	234,167千円
(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3.退職給付費用に関する事項	
勤務費用	128,342千円
利息費用	31,580
期待運用収益	21,012
会計基準変更時採用の費用処理額	27,018
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務費用の費用処理額	-
退職給付費用（ + + + + + ）	165,929千円
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,171千円を支払っております。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
前連結会計年度において一括処理しております。	
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期より費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	
当連結会計年度において一括処理しております。	

(税効果会計関係)

(千円未満切捨表示)

当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 44,165 千円 賞与引当金損金算入限度超過額 76,626 未払事業税否認 43,310 役員退職金引当金否認 144,291 退職給付引当金否認 98,323 会員権評価損否認 3,132 たな卸資産評価損否認 83,028 投資有価証券評価損否認 23,165 営業権償却損金算入限度超過額 18,552 貸倒損失否認 16,820 その他有価証券評価差額(損) 6,103 繰越欠損金 717,201 その他 27,957 繰延税金資産小計 1,302,678 千円 評価性引当額 813,966 繰延税金資産合計 488,711 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額(益) 53,774 千円 特別償却準備金損金算入額 17,854 繰延税金負債合計 71,628 千円 繰延税金資産(負債)の純額 417,082 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 20,973 千円 賞与引当金損金算入限度超過額 54,607 未払事業税否認 190,489 役員退職金引当金否認 134,694 未払過去勤務債務否認 148,035 会員権評価損否認 14,224 たな卸資産評価損否認 139,729 繰越欠損金 568,164 その他 65,616 繰延税金資産小計 1,336,536 千円 評価性引当額 728,255 繰延税金資産合計 608,281 千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金損金算入額 45,645 千円 繰延税金負債合計 45,645 千円 繰延税金資産(負債)の純額 562,636 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.17 住民税均等割等 0.98 繰越欠損金 2.05 事業税の減免額 0.07 その他 0.65 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.49 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04 住民税均等割等 0.62 繰越欠損金 5.04 事業税の減免額 1.24 その他 0.46 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.10 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触ICカード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,686,769	4,968,191	279,797	22,123	13,956,881	-	13,956,881
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	9,830	21,499	8,721	40,051	(40,051)	-
計	8,686,769	4,978,022	301,297	30,844	13,996,933	(40,051)	13,956,881
営業費用	8,039,860	3,686,390	661,843	28,757	12,416,851	(62,395)	12,354,456
営業利益又は営業損失(-)	646,908	1,291,631	360,545	2,087	1,580,081	22,343	1,602,425
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,906,404	7,568,480	463,026	29,041	18,966,953	(13,503)	18,953,450
減価償却費	163,717	283,758	32,923	795	481,195	-	481,195
資本的支出	118,090	486,121	42,008	2,701	648,922	-	648,922

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェアのうち、販売目的分については、法人税法の規定に基づく期限内均等償却(5年)より、見込有効期間を3年とする定額法による償却方法に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「非接触ICカード事業」について営業損失が8,272千円多く計上され、資産が13,070千円少なく計上され、減価償却費が8,272千円多く計上されております。

(2) 連結調整勘定の償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度において、連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「非接触ICカード事業」について資産が484,222千円少なく計上されております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について資産は529,083千円多く計上され、「半導体事業」について資産は48,423千円多く計上され、「その他事業」については298千円多く計上されております。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触ICカード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,470,773	6,492,863	314,939	118,729	16,397,304	-	16,397,304
(2) セグメント間の内部売上高又は消去高	-	17,119	34,600	8,934	60,653	(60,653)	-
計	9,470,773	6,509,982	349,539	127,663	16,457,957	(60,653)	16,397,304
営業費用	8,558,050	4,292,834	425,367	151,091	13,427,342	(62,012)	13,365,330
営業利益	912,723	2,217,148	75,828	23,428	3,030,615	1,359	3,031,972
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,689,175	9,293,364	419,197	166,007	20,567,744	(12,900)	20,544,844
減価償却費	146,724	288,220	29,644	1,047	465,637	-	465,637
資本的支出	802,249	950,034	22,007	3,125	1,777,417	-	1,777,417

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。
なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 「追加情報」に記載のとおり、金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について資産は503,689千円多く計上され、「半導体事業」について資産は316,308千円多く計上され、「その他事業」について資産は6,213千円多く計上されております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について営業利益は5,670円少なく計上され、「半導体事業」について営業利益は14,004千円少なく計上され、「その他事業」について営業利益は197千円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 1,977円50銭	1株当たり純資産額 1,809円04銭
1株当たり当期純利益 213円05銭	1株当たり当期純利益 376円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
分析機器事業	6,889,508
半導体事業	6,456,375
非接触ICカード事業	105,077
その他事業	0
合計	13,450,961

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
分析機器事業	9,465,315	469,095
半導体事業	7,180,538	1,342,670
非接触ICカード事業	308,352	5,710
その他事業	127,667	12,518
合計	17,081,871	1,829,993

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
分析機器事業	4,544,892
半導体事業	2,838,902
非接触ICカード事業	149,682
その他事業	63,954
合計	7,597,432

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。